

平成30年度
行政改革推進事項実績報告書
～河内町新行政改革大綱～

茨城県 河内町

○推進について

新行政改革大綱は、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しつつ、平成27年度から期間は定めずに推進します。ただし、社会情勢の変化等に応じて、随時見直しを図るものとします。

○基本方針

①自立的、持続的な財政基盤の確立

【重点的推進事項】

- (1) 補助金の整理合理化
- (2) 税金等の徴収率向上
- (3) 業務委託等の見直し
 - 1 委託契約業務の効率化
 - 2 民間企業等への委託推進
 - 3 OA 機器、電算システム使用料・賃借料の見直し

②時代に即応した組織体制と人材の育成

【重点的推進事項】

- (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- (2) 定員適正化の推進
 - 1 定員適正化
 - 2 臨時職員の効果的な雇用の推進
- (3) 職員の能力開発の推進

* 【重点的推進事項】

新行政改革大綱で、今後特に重点的に推進する事項です。

* 【推進事項】

新行政改革大綱では、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しているため、第3次行政改革大綱に掲げられた推進事項についても継続して推進します。

【重点的推進事項】

新行政改革大綱で、今後特に重点的に推進する事項です。

① 自立的、持続的な財政基盤の確立

推進事項	(1)補助金の整理合理化		
内容	行政効果などを勘案し効果がないもの、または繰越額を多く出している団体に対するものなどは、減額または廃止などを踏まえた見直しを検討します。		
実績概要	平成30年度 【企画財政課】 ・予算要求ヒアリング時において検討をしました。		
問題・改善点	平成30年度 【企画財政課】 ・現状を踏まえながら見直しを図ります。		
主管課	企画財政課	関連課	全課

推進事項	(2)税金等の徴収率向上		
内容	税金等の納付意識の啓発に努め、納付への早期対応、滞納者の重点整理、滞納処分の強化に努め、徴収率の向上を図ります。		
実績概要	<p>○平成30年度 【税務課】 (平成31年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収率:91.2%(前年比:-0.5%) ・滞納処分件数 <ul style="list-style-type: none"> 差押:51件(前年比:-83件) 交付要求:5件(前年比:1件) 執行停止:67件(前年比:64件) 		
問題・改善点			
主管課	税務課	関連課	全課

<p>推進事項</p>	<p>(3)業務委託等の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>①委託契約業務の効率化 各施設設備の保守管理委託等の契約業務を一本化し、事務の効率化と見積もり比較及び入札により委託経費の削減を図ります。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【企画財政課】 ・電算業者との交渉により当初見積額と比較して10,299,000円の減額をしました。【H26年度～5年の長期継続契約】</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>平成30年度 【企画財政課】 ・今後、電算業務については、別業者となった場合データの移行が課題となります。</p>		
<p>主管課</p>	<p>企画財政課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

<p>推進事項</p>	<p>(3)業務委託等の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>②民間企業等への委託推進 質の高い行政サービスの提供と行政経費削減を目指すため、更なる民間企業等の活力導入の可能性を検討します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【教育委員会事務局】 学校給食業務の民間委託について継続して実施しています(平成19年1月から) ・委託方式:受託業者自社(調理場)工場による全面調理業務委託 ・内容:弁当(主食・副食)、汁物 ・経費削減効果(調理経費分 ※第2次行革推進期間から継続) ・給食総務費決算額推移 平成17年度 55,305,262円 平成18年度 54,267,386円 平成19年度 32,498,149円 平成20年度 32,175,516円 平成21年度 28,137,965円 平成22年度 30,733,866円 平成23年度 31,083,067円 平成24年度 29,406,781円 平成25年度 29,250,493円 平成26年度 31,501,363円 平成27年度 30,816,621円 平成28年度 31,734,519円 平成29年度 31,386,471円 ※平成26年度より食数に応じた単価契約から食数にかかわらず年額の契約に変更 ○平成30年5月より自校給食に移行のため委託料終了</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>企画財政課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

<p>推進事項</p>	<p>(3)業務委託等の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>③OA機器、電算システム使用料・賃借料の見直し OA機器及び電算システムについてはその機能の必要性を再検討し、使用料・賃借料についてはその導入時における見積もり比較及び入札による使用料・賃借料の徹底した抑制並びに長期継続使用しているOA機器及び電算システムの使用料・賃借料の見直しを行い削減を図ります。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【企画財政課】 ・システムのクラウド化により継続的にコストの低減(新システム導入も含む)</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>平成30年度 【企画財政課】 今後、別業者となった場合にデータの移行が課題となります。</p>		
<p>主管課</p>	<p>企画財政課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

②時代に即応した組織体制と人材の育成

<p>推進事項</p>	<p>(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合</p>		
<p>内容</p>	<p>事務事業の実施に当たっては、限られた経営資源に留意し、社会情勢等の変化、行政関与の妥当性、行政効果等の観点から、常に検討と見直しが必要です。このため、事務事業の再編・整理、廃止・統合を図り、効率的・効果的な行政運営を目指します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【総務課】 事務事業の再編・整理、廃止・統合について、引き続き検討を行っていきま す。 【上下水道課】 水道使用料金・下水道使用料金の納付書発送、料金徴収体系を統合し、平 成30年4月徴収分から運用を開始しました。</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

推進事項	(2)定員適正化の推進		
内容	<p>①定員適正化 住民サービスの低下を招くことなく事務事業の見直し、組織機構の再編による合理化、民間機能の有効的な活用を推進することで職員定数の抑制をします。</p>		
実績概要	<p>平成30年度 【総務課】 平成31年4月1日現在職員数:116名 平成31年4月新規採用者:2名 平成31年3月末退職者:5名(定年:4名)</p>		
問題・改善点			
主管課	総務課	関連課	

<p>推進事項</p>	<p>(2)定員適正化の推進</p>		
<p>内容</p>	<p>②臨時職員の効果的な雇用の推進 職員配置の適正化を推進するとともに、臨時職員等の効果的な採用を検討することで事務の効率化を図ります。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【総務課】 ・平成31年4月1日現在臨時職員：19名</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

<p>推進事項</p>	<p>(3) 職員の能力開発の推進</p>		
<p>内容</p>	<p>職務に必要な知識・能力を発揮できる職員を育成し、また積極的に習得したい職員の意欲に応え、階層別や専門ごとの職場内外での研修を推進します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【総務課】 1. 職員研修の充実 ・稲敷地方広域市町村圏事務組合主催 現任課長補佐研修2名、現任係長研修2名 新任係長研修1名、第1部職員研修2名 新採職員研修1名 ・茨城県自治研修所 新任課長課程1名、新任課長補佐課程2名 新任係長課程2名 ・その他 ビジネスマナー研修1名 クレーム電話対応講座(初級)2名</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

【推進事項】

新行政改革大綱では、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しているため、第3次行政改革大綱に掲げられた推進事項についても継続して推進します。

①住民の立場に立った行政運営の確立

推進事項	(1)窓口等における行政サービスの向上		
内容	町民の観点に立った行政サービスの推進と適切な接遇の徹底		
実績概要	平成30年度 【町民課】 窓口で卓上型ヒアリンググループを導入し、高齢難聴者等へのスムーズな窓口対応に努めました。		
問題・改善点	平成30年度 【町民課】 ・町民が機器の使用方法に戸惑う場面があった。		
主管課	全課	関連課	

推進事項	(2)住民票等の休日交付制度の拡充		
内容	①住民票等の休日交付制度の充実		
実績概要	平成30年度 【町民課】 電話予約による発行状況 ・住民票:20件(22通) ・印鑑証明書:13件(20通)		
問題・改善点			
主管課	町民課	関連課	

推進事項	(2)住民票等の休日交付制度の拡充		
内容	②納税関係証明書の休日交付の実施		
実績概要	<p>平成30年度 【税務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税証明書:2件 ・評価証明書:3件 		
問題・改善点	<p>平成30年度 【税務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各証明書等とともに休日交付は需要が少ないのが現状です。 		
主管課	税務課	関連課	

②効率的な行政運営の確立

推進事項	(1)企業会計及び特別会計事業の運営効率化		
内容	企業会計及び特別会計への繰出金の抑制及び事業の効率化の推進(国保・介護・後期高齢・下水道・上水道)		
実績概要	<p>平成30年度</p> <p>【町民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税収納対策 (短期被保険者証、資格証明書の適正な滞納処分の実施) 短期被保険者証交付世帯数:36世帯 資格証明書交付世帯数:31世帯 ・医療費適正化対策 特定健診受診者数:758人 <p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付については、医療情報との突合、縦覧点検を実施することで給付の適正化を図りました。 ・高齢者講演会やリハビリ体操、認知症カフェ等を実施する事で介護予防に取り組みました。 ・ケアプランのチェックを実施しました。 <p>【上下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道使用料滞納者に対して督促状を発送しました。 ・水道使用料滞納者に対して料金徴収の分納誓約件数:59件 ・下水道未接続者への接続推進戸別訪問を実施:191件 ・水道未加入世帯への加入促進の戸別訪問を実施:104件。 ・平成30年4月から、上下水道料金の支払を全国の郵便局、コンビニエンスストア等で開始し、利便性が向上しました。 		
問題・改善点	<p>平成30年度</p> <p>【上下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対して給水停止を行うなど、料金徴収体系の強化を図る必要があります。 		
主管課	町民課、福祉課、上下水道課	関連課	企画財政課

推進事項	(2)住民と協働した行政運営の推進		
内容	行政主導の事業運営から住民が自主的かつ自活的に運営できる組織づくりの推進		
実績概要	<p>平成30年度 【都市整備課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○継続的な活動として、住民の皆様のご協力をいただき、道路里親制度による県道沿いの除草作業を行いました。(年間4回実施) ○新規ボランティア団体による新利根川清掃活動を行いました。(年間5回実施) 		
問題・改善点			
主管課	全課	関連課	

③行政運営における情報化の推進

<p>推進事項</p>	<p>(1)行政情報のインターネット公開及び利用促進</p>		
<p>内容</p>	<p>ホームページを活用した積極的な行政情報の公開及び住民の利便性の向上の推進</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【秘書広聴課】 ・町ホームページへのアクセス数:40,791回 ・広報紙への掲載 宝くじ振興協会 50,000円×2回=100,000円</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>秘書広聴課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

推進事項	(2)情報公開条例及び個人情報保護条例の適正な運用		
内容	情報公開条例に基づく適正な情報の公開及び個人情報保護条例に基づく情報管理の徹底		
実績概要	<p>平成30年度 【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開実施状況: 1件 ・個人情報開示実施状況: 0件 		
問題・改善点			
主管課	総務課	関連課	全課

④財政運営の健全化

<p>推進事項</p>	<p>(1)使用料・手数料の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>各種諸証明手数料、公共施設使用料、一般廃棄物処理手数料等</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【秘書広聴課】 ・職員駐車場の料金徴収について引き続き検討します。</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>全課</p>	<p>関連課</p>	

<p>推進事項</p>	<p>(2)財源の確保</p>		
<p>内容</p>	<p>徹底したコスト削減、事務事業等の見直しをはじめ、新たな収入財源等の検討及び財源の確保</p>		
<p>実績概要</p>	<p>平成30年度 【都市整備課】 ・道路里親制度が実施され、近隣住民の皆様のボランティア活動により長竿バイパスの除草費が削減されました。</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>全課</p>	<p>関連課</p>	